

財務諸表に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 研水会

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・額面による評価額を記載

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－公益財団法人神奈川県福利協会の基準により計算した額を計上している。

(4) その他

- ・貯蔵品の評価方法－最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

- ・特になし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、公益財団法人神奈川県福利協会に定める退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 高根台ホーム拠点（社会福祉事業）

「本部」

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

イ 万田デイ拠点（社会福祉事業）

「通所介護」

「配食サービス」

「生活援助員派遣」

「緊急通報システム」

「シルバー共通」

ウ 相談援助事業（公益事業）

「居宅介護支援」

「地域包括支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	310,220,750	0	0	310,220,750
建物	962,783,230	0	24,236,595	938,546,635
合計	1,273,003,980	0	24,236,595	1,248,767,385

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	310,220,750	0	310,220,750
建物(基本財産)	1,223,720,500	285,173,865	938,546,635
構築物	33,918,713	17,559,791	16,358,922
機械及び装置	31,546,650	15,585,089	15,961,561
車両運搬具	43,055,205	38,741,831	4,313,374
器具及び備品	120,116,745	70,459,063	49,657,682
建設仮勘定	109,718,178	0	109,718,178
ソフトウェア	3,896,184	2,456,369	1,439,815
投資有価証券	10,000	0	10,000
退職給付引当資産	24,155,300	0	24,155,300
建設積立預金	10,500,850	0	10,500,850
人件費積立預金	3,500,000	0	3,500,000
修繕積立預金	5,500,000	0	5,500,000
備品等購入積立預金	5,500,000	0	5,500,000
差入保証金	978,480	0	978,480
リサイクル預託金	343,280	0	343,280
合計	1,926,680,835	429,976,008	1,496,704,827

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,385,533	1,000,000	102,385,533
合計	103,385,533	1,000,000	102,385,533

11. 重要な偶発債務

・特になし

12. 重要な後発事象

・特になし